

平成18年9月期

中間決算短信（連結）

平成18年5月8日

上場会社名 株式会社ネットプライス

上場取引所

東証マザーズ

コード番号 3328

本社所在都道府県

東京都

(URL http://www.netprice.co.jp/)

代 表 者 役職名 代表取締役兼
最高経営責任者 氏名 佐藤 輝英問合せ先責任者 役職名 取締役兼執行役員
経営本部長 氏名 新宮 浩 T E L (03) 5739-3360 (代表)

決算取締役会開催日 平成18年5月8日

親会社等の名称 株式会社サイバーエージェント
(コード番号：4751)

親会社等における当社の議決権所有比率 48.9%

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年3月中間期の連結業績（平成17年10月1日～平成18年3月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月中間期	6,569	43.1	189	△8.1	207	6.1
17年3月中間期	4,591	—	206	—	195	—
17年9月期	10,655		413		402	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年3月中間期	120	56.2	1,109	43	1,099	67
17年3月中間期	77	—	750	67	727	98
17年9月期	149		1,445	72	1,374	24

(注) ①持分法投資損益 18年3月中間期 △1百万円 17年3月中間期 一百万円 17年9月期 一百万円

②期中平均株式数（連結） 18年3月中間期 108,640株 17年3月中間期 102,799株 17年9月期 103,644株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年3月中間期	7,306	5,565	76.2	49,583	08
17年3月中間期	4,139	2,945	71.1	28,588	36
17年9月期	4,784	3,096	64.7	28,928	00

(注) ①期末発行済株式数（連結） 18年3月中間期 112,244株 17年3月中間期 103,020株 17年9月期 107,040株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月中間期	177	△305	2,791	3,743
17年3月中間期	119	△797	3	1,867
17年9月期	300	△1,641	△120	1,080

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 一社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 1社 （除外） 一社 持分法（新規） 一社 （除外） 一社

2. 平成18年9月期の連結業績予想（平成17年10月1日～平成18年9月30日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	14,959	713	426

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 4,114円16銭

(注) 1. 当中間期の業績は概ね予想通りに推移しており、通期の業績予想に関しましては、連結決算短信（平成17年11月10日発表）に記載しました連結業績予想より変更ございません。

2. 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社において判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれからの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことはお差し控え下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、平成18年3月31日現在、当社(株式会社ネットプライス)、子会社7社及び関連会社1社により構成され、モバイルコマース事業、WEBコマース事業、その他の事業を主たる業務としております。また、当社の親会社である株式会社サイバーエージェントは多数の関係会社を擁し、メディア事業を中心に、物販事業、仲介・課金事業、広告代理事業などの事業活動を行っております。当社はサイバーエージェントグループで「メディア事業(EC(物販))」の部門に属しております。

(1) モバイルコマース事業

当社が、自社サイトにてギャザリング販売方式によるモバイル事業を展開するほか、当社の子会社である株式会社エムシープラスにおいても、その有するサイトでモバイルコマース事業を展開しております。

(2) WEBコマース事業

当社が、自社WEBサイトでギャザリング販売方式を展開するほか、子会社エムシープラスにおいても、その有するサイトでEC事業を展開しております。

(3) その他の事業

当社子会社である株式会社ネットプライスファイナンスが、ファイナンス事業を行っているほか、当該子会社である株式会社ネットプライスカードにて、カード事業を行っております。また、当社子会社である株式会社メディアンにおいてテレビ等との連動を図り、コンテンツ及びシステムの企画・開発・運用を行っております。株式会社ネクストジャパンとの合併により設立しました株式会社アミューズボックスは、その会員向けへのサービスの提供を通じ、当社の新たなショッピングサービスの拡大に努めております。

さらに、当中間連結会計期間期末において株式会社デファクトスタンダードを連結子会社とすることにより、オークション事業の展開を図っていく所存です。

以上述べた事項を事業系統図によって示しますと次のとおりになります。

会 社	事業内容	出資比率 (%)	当社との関係	事業区分
株式会社メディアン	コンテンツ及びシステムの企画・開発・運用	100.0	連結子会社	その他の事業
株式会社ネットプライスファイナンス	金融サービス事業	100.0	連結子会社	その他の事業
株式会社ネットプライスカード	クレジットサービス事業	80.1	連結子会社	その他の事業
株式会社エムシープラス	通信販売業務及び各種情報提供	60.0	連結子会社	モバイルコマース WEBコマース その他の事業
株式会社デファクトスタンダード	オークション事業	54.5	連結子会社	その他の事業

2. 経営方針

(1) 会社経営の基本方針

当社は、インターネットに代表される新しいメディアの特性を活かし、“インターネットリテラシー”として、消費者、商品サプライヤーの間に新しい関係を築き、楽しく、賢く、便利に物を買うことができる仕組みの創造を通じて、当社自身の成長を実現するとともに、流通業界の牽引役となり、新しい市場を創造していくことを目指しています。

(2) 会社の利益配当に関する基本方針

当社は、財務体質の強化と積極的な事業展開に備えるため、設立以来現在に至るまで利益配当は実施しておりません。しかしながら株主の皆様に対する利益還元は重要な経営課題の一つと認識しております。会社法の施行に伴い、配当制度について回数制限の撤廃が行われましたが、当社の事業領域であるインターネットを活用した商品販売サービスの拡充に努めるために内部留保を充実させることを勘案しながら、各期の経営成績を考慮に入れて積極的に利益還元について検討してまいります。

(3) 投資単位引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、継続的な企業価値の増大に加え、株式の流通活性化及び適切な投資単位を維持することが、株主の増加及び適切な株価水準の維持に繋がると考えております。今後は、株価の推移に注視し、株主数及び株式需給環境等を総合的に勘案し、投資単位に関する施策に関して検討していきたいと考えております。

(4) 目標とする経営指標

当社が重要と考えている経営指標は、売上高及び売上高営業利益率であり、具体的には売上高営業利益率10%以上を達成することを目標としております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社は130兆円という日本の小売市場を見据え、まずは当社のギャザリングモデルを今後さらに国内市場に浸透させていくことにより、平成18年9月期には売上高150億円、そして中長期的には1,000億円の規模まで拡大させていきます。

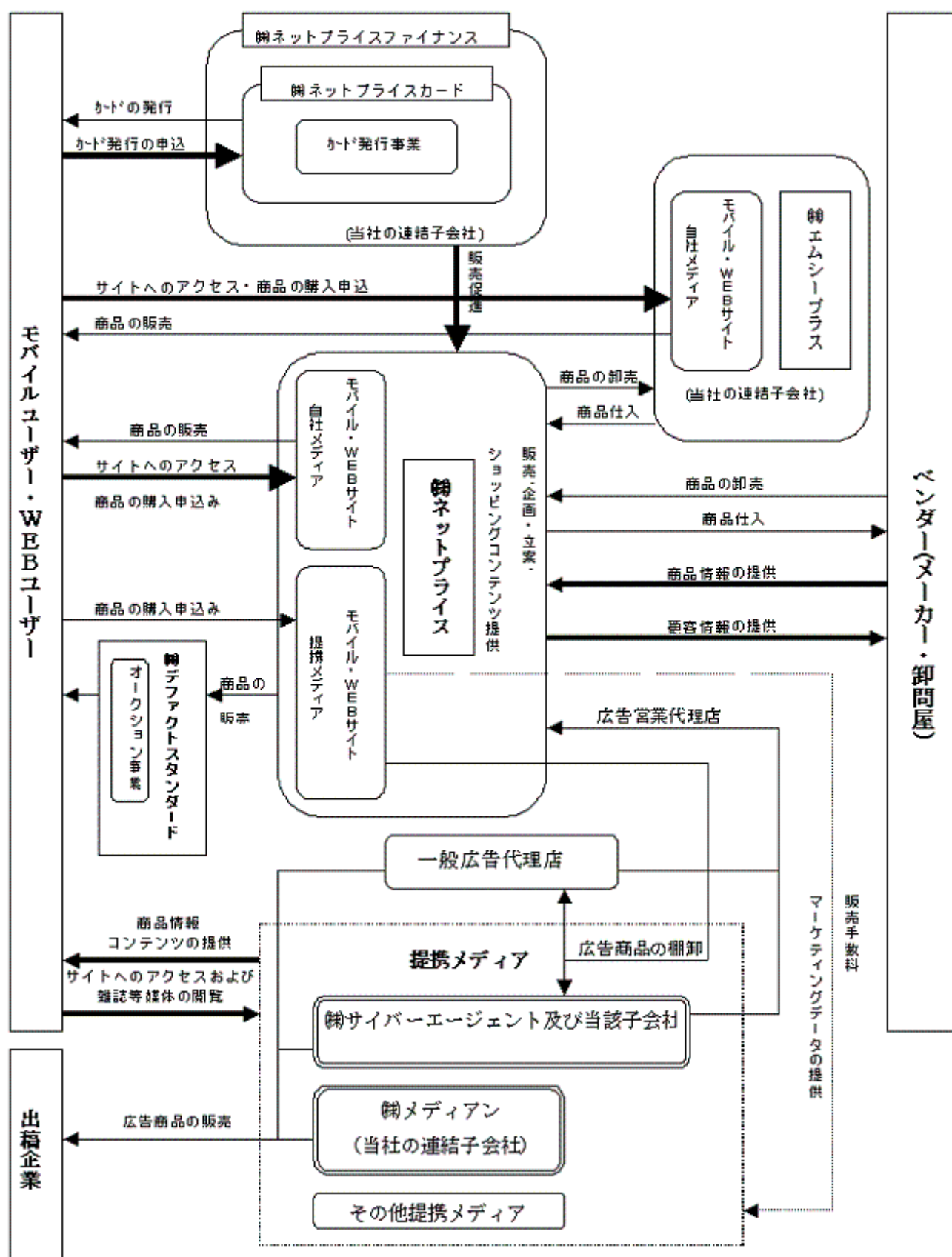
その実現に向けた戦略としては、商品領域を拡大させる「水平戦略」とお客様との関係を深掘りする「垂直戦略」の二つを考えております。「水平戦略」とは、商品ジャンルのバラエティを増やすことで、ビジネスの領域を拡大させることです。現在は、ファッション、ブランド、美容、健康、雑貨、家電、食品などの商品カテゴリーがありますが、これらカテゴリー枠を増やしていくことで、取り扱い商品を横に拡大していきます。将来的には、通常のインターネット・ショッピングの常識を超えた商品までを取り扱っていききたいと考えております。「垂直戦略」とは、商品領域ごとのニーズを深掘りしていくものです。現状では、ギャザリングの瞬間的パイニングパワーを背景に、当社が発掘した商品をお客様に提案していくという「プッシュ型」の販売形態を主としております。これに加えて、今後は、インターネットのインタラクティブ性をより活用し、お客様のリクエストに基づいた商品をご提供する「プル型」の販売形態を拡大させていきたいと考えております。

(6) 会社の対処すべき課題

当中間会計期間におけるわが国の個人消費は、企業業績の改善を軸に景気の回復の兆しが見られるようになりました。しかし、消費者のライフスタイルの多様化、また消費者によるモノ・サービスの選択が一層厳しくなる中、商品を提供する側には、顧客ニーズを汲み取り、タイミング良くスピーディーに、且つ、昨今のデフレ局面の中においては「お求め易い価格で」商品を提供することが求められ、競争は一層激化するものと考えられます。

このような環境を背景として、当社は、「利用者数ならびに利用者層の拡大」、「お客様との接点の強化」の2点を軸に、具体的には、「提携ベンダー数及び商品ジャンルの拡充」、「利用者数及び提携媒体数の拡大による販売力の強化」、「顧客とのコミュニケーションの頻度の増加」、「サービスレベルの更なる改善」の4点を主な経営における課題として認識し、企業価値の拡大を図ってまいります。

[事業系統図]



(7) 親会社等に関する事項

① 親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上 場されている証券取引所等
株式会社サイバーエージェント	親会社	48.9 (一)	株式会社東京証券取引所 マザーズ

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の()内は、間接被所有割合で内数である。

② 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

当社は、株式会社サイバーエージェント（平成18年3月31日現在、当社の発行済株式総数の48.9%を保有する筆頭株主、以下「CA社」）の連結子会社であります。

CA社とは、CA社グループとの関係の強化のため取締役1名の派遣、CA社の運営する媒体上での商品販売提携契約及び当社の販売サイト上における広告枠の営業代理委託契約を締結しております。

当該取締役派遣及び両契約は今後も引き続き継続していく考えであります。

③ 親会社等との取引に関する事項

CA社との取引の内容は、「モバイルコマース事業」及び「WEBコマース事業」における、提携メディアのひとつとして、CA社が運営するインターネット媒体上の利用者向けに商品の販売を行っており、当社は売上高の一定割合を手数料として同社に支払っております。また、当社は、CA社を通じて、販売促進を目的としてモバイルキャリアの提供する公式サイト内の広告枠のインターネット広告商品を購入しております。

④ 親会社等からの一定の独立性の確保の状況

当社は親会社等の企業グループと緊密な協力関係を保ちながら事業展開する方針ではありますが、親会社等の企業グループと親会社兼任取締役の就任状況は、独自の経営判断を妨げるほどのものではなく、一定の独立性が確保されていると認識しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間期の概況

当中間連結会計期間（自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日）における国内のインターネット関連業界は、ブロードバンドインターネット及び携帯電話を使ったモバイルインターネットともに安定した成長が見られました。

平成17年12月末現在のブロードバンドの利用者数（DSL（Digital Subscriber Line）サービス、FTTH（Fiber To The Home）サービス、CATVインターネットの利用者数の合計）は約2,237万人であり、平成17年6月末の約2,000万人に比べ、約237万人（約11.8%増）増加しています。また、平成17年12月末現在のモバイルインターネットの利用者数は約8,009万人となり、平成16年6月末の約7,503万人に比べ、約506万人（約6.3%増）増加しています。

今後もインターネット利用者数は利用料金の定額制や通信の高速化に伴い更なる増加が期待され、当社の属するEC（エレクトロニック・コマース＝電子商取引）市場につきましても一層の拡大が見込まれます。

このような環境の中、当社はインターネット上での通信販売事業における提携ベンダー数及び購入者を増大させるための施策に取り組んでまいりました。また、アパレル関連商品のモバイルコマースサイト等を運営する株式会社エムシープラスを子会社化したほか、株式会社ネクストジャパンとの業務提携の一環として設立しました株式会社アミューズボックスを通じて、新たなショッピングサービスを開始したことにより、より一層のサービスの向上に努めてまいりました。

これらの施策により、当中間連結会計期間における業績は、売上高6,569,347千円、営業利益189,719千円、経常利益207,684千円、中間純利益120,528千円となりました。

事業区分別の業績は、次の通りであります。

なお、当中間連結会計期間が中間連結財務諸表作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。（以下「キャッシュ・フロー」および「生産、受注及び販売の状況」において同じ。）

A. モバイルコマース事業

「モバイルコマース事業」は、当社の自社モバイル媒体「ちびギャザ」及び雑誌、ラジオ、モバイルインターネット等の他社媒体との提携に、株式会社エムシープラスの運営する「渋谷コレクションLove Bargain」を加え、購入者及び会員の積極的な獲得による新規顧客の継続的な増加と、既存顧客の利用度の向上により大きく進展しました。当中間連結会計期間における売上高は3,638,361千円となり、前年同期売上高2,746,632円に比べ、32.5%増加しました。

そのうち、自社モバイル媒体の売上高は2,730,101千円（前年同期1,848,327円、47.7%増）、提携媒体の売上高は908,260千円（前年同期989,035千円、1.1%増）となりました。

B. WEBコマース事業

当社の自社WEB媒体「ショッピング&ギャザリング ネットプライス」及び他社のWEB・HTMLメール・TEXTメール等の媒体との提携に、株式会社エムシープラスの運営する「LuvExpress」を加え、「モバイルコマース事業」と同様、新規顧客の増加、既存顧客の利用頻度の向上により、当中間連結会計期間における売上高は2,789,389千円となり、前年同期売上高1,837,626千円に比べ、51.8%増となりました。

そのうち、自社WEB媒体の売上高は1,230,246千円（前年同期860,748千円、42.9%増）、提携媒体の売上高は1,559,142千円（前年同期976,877千円、59.6%増）となりました。

C. その他の事業

当中間連結会計期間の売上高は149,067千円となりました。

そのうち、当社の子会社であります㈱メディアンが運営する無料ポータルサイト（mediaX事業）においてモバイルサイト構築を行った売上等が42,248千円計上されております。

なお、当社の子会社であります㈱ネットプライスファイナンスが行う分割払いやリボルビング払いが可能なクレジットカードの発行、個人向け無担保ローンサービスにつきましては、その他の事業に属しており、10,130千円計上されております。

(2) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間（自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日）におけるキャッシュ・フローは、営業活動により177,056千円増加し、投資活動により305,377千円減少し、財務活動により2,791,472千円増加し、その結果、現金及び現金同等物（以下「資金」という）は2,663,152千円増加となり、中間期末残高は3,743,392千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は下記のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

主な収入要因は、税金等調整前中間純利益246,081千円、売上債権の減少額192,008千円であり、支出要因は、未払金の減少額29,574千円、たな卸資産の増加額17,034千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

主な収入要因は、投資有価証券の売却による収入201,966千円、長期性預金の払出による収入200,000千円であります。

主な支出要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出70,665千円、投資有価証券の取得による支出290,940千円、子会社株式取得による支出235,407千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

収入要因は、株式発行による収入2,343,081千円であります。

（キャッシュ・フロー指標のトレンド）

	平成17年9月期	平成18年9月期
	中間	中間
自己資本比率（％）	71.1	76.2
時価ベースの自己資本比率（％）	1,550.4	671.3
債務償還年数（年）	—	—
インスタント・ガバレッジ・レシオ（倍）	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インスタント・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(3) 通期の見通し

今後の見通しといたしましては、モバイルインターネットやブロードバンドといったインターネットの市場は、商品の提供者と消費者とを結ぶ上での有効なインフラ、そしてメディアとしての認知及び利用が拡大し、その中でも特にモバイルインターネットの市場は、わが国が欧米をはじめ世界に先駆ける分野として、また、日本経済を活性化するための鍵としてその成長・動向が大きく期待されています。

このような状況の中、今後も引き続き幅広い特性、顧客属性を持つ媒体との積極的な提携を行うと同時に、特に市場が急激に成長する「モバイルコマース」の利用者数の更なる拡大を図り、販売力の拡大を進めて参ります。その上で、1商品あたりの集客力ひいては販売個数を増加させ、その結果、1週間といった限定された期間に商品を瞬時的に販売し、一括して大量発注する、「高回転+高ロット」のギャザリング効果を増大し、販売価格の低下に伴う顧客満足度の向上、仕入原価の縮小による当社の粗利益の向上、ベンダーが確保する在庫の回転率を高速化することでベンダーのリスク軽減、といったギャザリングに関わる全ての当事者におけるメリットの拡大を促進して参ります。

以上により、平成18年9月期の業績予想といたしましては、売上高14,959百万円、経常利益713百万円、当期純利益426百万円の見通しであります。なお、売上高を事業別に区分いたしますと、モバイルコマース事業は8,350百万円、WEBコマース事業は6,013百万円、課金・コンテンツ等その他の事業におきましては、596百万円となる見通しであります。経常利益につきましては、モバイルコマース事業398百万円、WEBコマース事業287百万円、その他の事業28百万円となり、当期純利益につきましては、モバイルコマース事業238百万円、WEBコマース事業171百万円、その他の事業17百万円となる見通しであります。

(4) リスク情報

① 当社の事業内容に関するリスクについて

1. インターネット通信販売事業への依存について

現在、当社は主にインターネット通信販売事業に経営資源のほとんどを投入した事業展開を行っており、当社の事業はインターネット通信販売事業に大きく依存しております。インターネット業界は、歴史が浅く、その環境整備等で予測のつかない事態が発生した場合や、利用に関する法的規制の強化や技術革新等の要因によって、インターネット利用者が増加しなくなった場合やインターネット上の通信販売事業が困難になった場合には、当社の事業継続に重大な影響を及ぼす可能性があります。

2. 二重価格表示等による販売について

イ) 二重価格表示による販売

当社が提供するインターネット通信販売では、商品の販売価格を当社の販売サイトにおいて表示するとともに、消費者に対する商品購入時の参考情報として、その比較対象価格となる希望小売価格（製造業者等により設定され、あらかじめ公表されている価格）や、参考価格（製造業者等が小売業者に広く提示している小売の参考となる価格）を提示しており、いわゆる二重価格表示を行っております。

公正取引委員会は、二重価格表示を行う場合には、「不当景品類及び不当表示防止法」（景品表示法）において禁止されている不当表示に該当することの無いよう、ガイドライン「不当な価格表示についての景品表示法上の考え方」を公表しており、当該ガイドラインにおいては、小売業者が二重価格表示を行う際には一般消費者が価格を誤認しないように適正な希望小売価格及び参考価格を表示する必要があるとされております。

そのため、当社では、二重価格表示を行う場合には、当該ガイドラインに基づく表示を徹底し、消費者の誤認を避けるための方策を行っております。

具体的には、当社が二重価格表示を行う際は、公正取引委員会のガイドラインに基づき、希望小売価格及び参考価格の定義を販売サイト上に表記するとともに、ベンダーに対して証明書類の提示を求める等、その価格の妥当性の確認を販売部門である営業推進グループ及び管理部門である経営本部において厳格に行っております。なお、当該価格情報が、ガイドラインに反する疑義がある場合には、当社は、二重価格の表示を行っておりません。さらには、商品の仕入担当者などを対象とした景品表示法に関する定期的な勉強会を開催するとともに、内部監査等における実施状況等の確認を随時行っております。

ロ) 「底値」の表記の使用

当社は、販売サイト上におけるギャザリングにおいて、通常2～3段階に設定されている商品の販売価格のうち最終到達価格（最安値の価格）を「底値（そこね）」と表記しております。一般に、底値とは、複数の流通経路で販売されている同一商品のうち最も安い販売価格や、季節的な要因で変動する商品価格の中で最も安い価格という意味をあらわすと考えられることから、当社のサイト上の底値という表記を消費者が市場における一般的な底値をさしていると誤認する可能性があります。このため、当社は、販売サイト上における底値の定義が当社サイト上のギャザリングによる最終到達価格（最安値の価格）である旨の注記を明示することで、底値に関する消費者の誤認が生じないよう努めております。

以上の施策をとるにも拘らず、当社が行う二重価格表示に関して希望小売価格及び参考価格の確認が不十

分であった場合や、また、消費者による底値の誤認が生じた場合には、景品表示法において禁止されている不当表示に該当する可能性とともに、当社サイトの信頼を喪失する等、当社の経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

3. 仕入体制に関するリスクについて

当社は、全てのベンダーとの取引開始前に基本取引契約書の締結を義務付けており、当該契約書において、当社が販売した商品に瑕疵もしくは著作権等の権利の侵害が発生した場合に当社が被る一切の損害をベンダーに対して賠償請求できる旨を定めております。

更に、当社が販売しているいわゆる高級ブランド品については、偽造品の取り扱いを排除するため、仕入先を原則として並行輸入取扱業者の業界団体である日本流通自主管理協会（AACD）加盟企業に限定しており、そのため仕入先は特定の大手企業に集中しております。

また、化粧品及び健康食品（以下、「ビューティ&コスメ」）については、仕入先が比較的小規模な事業者分散しておりますが、当社では、取り扱うビューティ&コスメの安全確認に万全を期すため、「ビューティ&コスメ関連商品取扱マニュアル」に基づき、原則として取扱商品の販売開始前に化粧品の公的な製造許可等の取得を確認しております。また、健康食品については財団法人日本食品分析センター等による成分分析の分析結果の確認を行っております。

なお、当社は、平成15年10月より地方名産品等の食品の販売を、また平成15年12月からは酒類の販売を開始しておりますが、現時点においては販売アイテム数が極めて限定的なため、取扱商品の安全性確認については生産工場の実地調査等により個別に対応しております。また、将来の取扱い数量の拡大に備えて、当社ではマニュアルの整備等の準備を進めております。

なお、当社が販売した商品に法令違反及び瑕疵等があり、当該商品の安全性等に問題が生じた場合には、当社は商品を販売した顧客に対して損害賠償責任等が生じる可能性があります。そのため、当社では前述の通り基本取引契約書を締結するとともに、さらにビューティ&コスメについては、原則として商品の販売開始前にベンダーと誓約書を交わし、当該商品に関して法令違反や成分分析データに問題がないことを表明させております。しかしながら、ビューティ&コスメを取り扱うベンダーは比較的事業規模が小さい事業者が多く、必ずしも当社が生じた損害を賠償する能力を有するとは限りません。

また、当社が販売した商品の安全性に問題が生じた場合には、当社が損害賠償を負担するとともに、当社が運営するサイトの信頼を喪失することによって、当社の経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

4. 顧客の嗜好への対応

当社では、食品及び酒類等、新しいジャンルの商品を随時販売開始することで、従来の主な対象顧客層とは違った中高年層や、男性を対象としたプロモーションを行い、利用顧客層の拡大を進めております。

また、当社のギャザリングでは原則として1週間ごとに販売商品を更新するため、適宜消費者の嗜好を見据えた商品の選定が可能であり、顧客の嗜好の変動に対応することが容易な販売モデルであると当社は考えております。しかしながら消費者の嗜好は常に変動しており、何らかの理由により、当社の販売サイトにおける取扱商品や、ギャザリングによる販売方法が、当社の登録会員や一般消費者に受け入れられなくなった場合、当社の経営成績及び財政状態には悪影響が生じる可能性があります。

5. 提携関係について

イ) ヤマト運輸株式会社との関係

当社は、ベンダーから納品される商品の管理作業、商品発送時の梱包等の発送作業、戸別配送業者への商品の受け渡しにつき、ヤマト運輸株式会社との業務委託契約に基づき同社に業務委託しております。当社は、これらの物流業務については、ヤマト運輸株式会社に全面的に依存しており、同社におけるサービスの遅延及び障害等が発生した場合には、直接的な損害は業務委託契約に基づき同社に賠償請求できるものの、顧客に対する当社の信用低下等によっては、当社の財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

一方で、当社事業の中核に位置する物流システムは、当社がその設計及び開発を行っていることから、その技術及びノウハウは当社内部に保有しており、そのため当社はヤマト運輸株式会社との取引について他社への代替は可能と考えております。しかしながら、何らかの不測の事態が発生し、同社との取引関係が突然解消された場合、当社が直ちにその代替先を確保することができる保証は無いため、一時的に当社の業務に支障が生じる可能性があります。

ロ) 各提携媒体との関係

当社は、CA社が保有・運営するインターネット媒体を含め、各種提携媒体を重要な販売チャネルと位置付けており、雑誌、モバイル、WEB及びラジオ等の各種媒体との提携を実施しております。そのため、これらの提携企業における事業方針の変更等に伴い、各提携メディアにおける連動が困難になった場合、当社の業績に重大な影響を与える可能性があります。

ハ) 各モバイルキャリアとの関係

当社の「モバイルコマース事業」における「ちびギヤザ」は、全ての国内モバイルキャリアの公式メニューに登録されており、当社は、モバイルインターネットユーザーを「ちびギヤザ」に集客するためのチャネルの一つとして、当該公式メニューを位置付けております。

なお、当社は「ちびギヤザ」の商品代金決済にモバイルキャリアの課金システムを使用しておらず、また、公式メニューからの集客以外にもモバイル広告への出稿等のプロモーションを実施していることから、当該公式メニューに対して過度に依存している事実はないと認識しておりますが、何らかの理由により「ちびギヤザ」が当該公式メニューの登録を抹消された場合、「ちびギヤザ」の利用者の減少等により当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、いわゆる第3世代携帯電話の本格的な普及期を迎え、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモのFOMAに代表される携帯電話端末の新機種発売等に伴い、各モバイルキャリアのシステムは随時更新されており、さらに将来的には技術革新によるシステムの大幅変更もあり得ます。当社では、これらの技術革新に対応するべく、技術部門であるソリューショングループを社内を設置し、技術革新への対応力を一段と強化するべく社内体制の構築を行っておりますが、これらの各モバイルキャリアのシステム変更や、通信料金の定額制導入等によるユーザーの利用環境の変化に当社が適切に対応できなかった場合には、当社の事業戦略及び業績に影響を与える可能性があります。

6. 競合について

当社は、インターネット上の通信販売を行う事業者のみならず、カタログ販売やテレビ番組を通じた通信販売や、既存の店舗において小売事業を行う多数の事業者との間に、販売商品やサービスの利便性及び価格等を巡る激しい競合が生じております。

小売事業は市場への参入が比較的容易とみられることから、競合他社の継続的な市場参入による競争の激化が予想され、これらの競合は、価格の低下や提供サービスのレベル向上に伴うコスト増加等をもたらす可能性があります。このため、当社ではインターネットを活用した販売に特化することで運営コストの縮小を図り、且つギャザリングによる「受注後発注」の採用により原則として在庫を保有しないビジネスモデルを展開し、小売市場における競争力の強化を図っております。

また、インターネット上での通信販売市場の拡大に伴い、一部の小売事業者が表面的に当社のギャザリングに類似した販売方法を採用しており、さらに当社と同様のビジネスモデルを本格的に展開する可能性があります。なお、当社はギャザリングに関する2件のビジネスモデル特許の出願を行うことで、同業他社に対する牽制を図っております。また、ギャザリングの運営には、①インターネットの技術を使った販売システムの開発力及び運営力、②インターネット上での集客・プロモーション力、及び③ギャザリングにより販売する商品の調達力が同時に必要となることから、当社は、他社によるギャザリングへの本格的参入は容易ではないと考えております。

なお、今後小売市場における競合において当社が適時にかつ効率的に対応できない場合、もしくは同業他社によるギャザリングへの本格的参入が行われた場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

7. 個人情報の保護について

当社は事業運営に際して、当社のサービスを利用する顧客にIDの登録を認めており、当社のデータベースサーバーには、氏名、住所、電話番号、メールアドレス等の個人情報がデータとして蓄積されております。これらの情報については、当社において守秘義務があり、当社が知り得た情報については、データへアクセスできる人数の制限、ID登録及び外部侵入防止のためのシステム等の採用により当社のシステム部門であるソリューショングループを中心に漏洩防止を図っております。しかし、社内管理体制の問題または社外からの侵入等によりこれらのデータが外部に漏洩した場合、当社への損害賠償請求や当社の信用低下等によって当社の財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

当社では、個人情報の管理に関して社内規程を作成し、当社が取得・保有する個人情報の取扱方法及び個人情報データベースへのアクセス制限について定めるなど、個人情報の漏出を防止するための方策を実施しておりますが、当社が実施している上記方策にもかかわらず、当社からの個人情報の漏出を完全に防止できるという保証はありません。今後、当社の保有する個人情報データベースへの不正侵入等を原因として、当社が保有する個人情報が社外に漏出した場合には、当社の風評の低下による購入件数の減少、当該個人からの損害賠償請求等が招来し、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を受ける可能性があります。

また、個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護することを目的とした法令には「個人情報の保護に関する法律」があり、同法の個人情報を取り扱う事業者を直接規制する部分については平成17年4月1日より施行されております。当該部分が施行され、当社は、同法を遵守して個人情報を取り扱っておりますが、「個人情報保護法」の内容及びその解釈・適用の状況によっては、個人情報の利用などが制限され、その結果、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を受ける可能性があります。

8. 知的所有権等について

イ) 当社の知的所有権

当社は、当社の事業分野においてギャザリングに関する2件のビジネスモデル特許の出願を行っております。米国等においては既にビジネスモデル特許が一般化しており、国内においてもビジネスモデル特許の認定が進むと予想されることから、当社においても、これらの状況に適切に対応し、当社が保有する知的財産権を十分保護しうよう体制を整備していく所存であります。しかしながら、当社の申請したこれらの権利の登録出願が認められない可能性もあり、その場合には当社の今後の事業活動に悪影響を与える可能性があります。また、情報化社会の進展に伴いソフトウェアの重要性が高まり、著作権法改正によりソフトウェアに関する知的財産権の保護が大幅に強化されました。当社では管理部門である経営本部並びにシステム部門であるソリューショングループのメンバーにより、知的財産権の管理体制を強化しておりますが、当社の知的財産権が侵害された場合は、解決までに多くの時間と費用が発生する等、当社の業績に影響を与える可能性があります。

ロ) 当社による第三者の知的所有権の侵害

当社は、平成18年3月31日現在において第三者より知的所有権に関する侵害訴訟等を提起されたり、そのような通知を受けておりません。しかし、将来、当社の事業活動に関連して第三者が知的所有権の侵害を主張する可能性がないとはいえません。当社の属する市場が大きくなり、ITの進展とあいまって、事業活動が複雑多様化するにつれ、競争も進み、知的所有権をめぐる紛争件数は増加する可能性があります。

前述の通り、当社は知的財産権に対する社内管理体制を強化しておりますが、当社が第三者から知的財産権侵害の訴訟を受けた場合は、解決までに多くの時間と費用が発生する等、当社の業績に影響を与える可能性があります。

9. 法的規制等について

当社は、通信販売全般に関して、主に「特定商取引に関する法律」、「不当景品類及び不当表示防止法」及び「不正競争防止法」の規制を受けており、また、取り扱う商品により「薬事法」、「健康増進法」、「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律」及び「食品衛生法」の規制を受けております。具体的には、当社が販売する商品の情報をWEBサイト上に記載する場合には、価格表示及び商品の機能や効果等の記載に関しては前述の「不当景品類及び不当表示防止法」、香水等の化粧品及び健康食品の販売におけるその効果効能等の記載に関しては「薬事法」、且つ、健康食品を含む食品全般の販売に際しては「健康増進法」、「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律」及び「食品衛生法」等の法的規制をそれぞれ受けております。当社では、これらの法律を遵守するべく、社内での定期的な勉強会を開催するとともに、商品情報のWEBサイトへの掲載にあたっては、営業推進グループ及び経営本部において記載内容の確認を行っております。

また、酒類の販売に際しては、「酒税法」の規制を受けており、当社では平成15年12月12日付けで、通信販売酒類小売業免許（許認可番号：渋酒741）を取得しております。なお、未成年者に対する酒類の販売防止策としては、未成年者飲酒禁止法及び酒税法等の関連法規に基づき、専任の酒類販売管理者の管理のもと、①酒類商品の販売サイト上において、未成年者への酒類の販売が法律で禁止されている旨、及び当社が未成年者への酒類の販売を行わない旨を記載する等、未成年者飲酒防止のための注意の喚起を行い、また、②酒類の販売サイトにおいては、他の商品とは異なる購入申し込み手順をとり、購入者が成年であることを確認するチェック項目の追加を行う等、申し込み者の年齢確認の徹底を行っております。

また、当社が登録会員に向けて配信しているメールマガジンの配信については、平成14年4月17日に「特定電子メールの送信の適正化に関する法律」が制定（平成14年7月1日施行）され、新たに表示義務などが課されている他、「消費者契約法」、「不当景品類及び不当表示防止法」などの一般的な関係法令を遵守する必要があります。

当社ではこれらの法的規制等については、顧問弁護士との契約による定期的な情報交換、また、日本通信販売協会等の業界団体への加盟により、積極的な情報の収集及び対応を行っておりますが、今後、各省庁等における現行の法解釈に何らかの変更が生じた場合、もしくは新たに当社の事業または営業方法を規制する法律等が制定・施行された場合、その内容によっては当社の事業が制約を受けたり、当社が新たな対応を余儀なくされる可能性があります。このような場合には、当社の経営成績または今後の事業展開に影響を受ける可能性があります。

10. システムリスクについて

当社の事業は、コンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークに依存しており、自然災害や事故などによって、通信ネットワークが切断された場合には、当社の営業は困難な状況になります。また、アクセス増などの一時的な過負荷によって当社あるいはプロバイダーのサーバーが作動不能に陥ったり、当社、提携インターネット媒体、購入者、もしくはその他のシステム利用者のハードウェアまたはソフトウェアの欠陥により、正常な取引が行なわれなかったり、システムが停止する可能性があります。さらには、外部からの不正な手段によるコンピュータ内への侵入などの犯罪や役職員の過誤などによって、当社や提携インターネット媒体のサイトが書き換えられたり、重要なデータを消去または不正に入手されたりするおそれもあります。これらの障害が発生した場合には、当社の直接

損害が生じるほか、当社のサーバーの作動不能や欠陥に起因する取引の停止等については、当社システム自体への信頼性の低下を招きかねず、当社の事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

② 当社の事業体制に関するリスクについて

1. 経営者への依存について

当社の代表取締役社長である佐藤輝英は、当社の最高経営責任者として経営方針及び事業戦略を決定するとともに、ビジネスモデルの構築から事業化に至るまで極めて重要な役割を果たしております。また、佐藤輝英のインターネット通信販売業界における精通の度合いは、当社の経営において重要な役割を担っております。そのため、今後も当社の業務全般においては、佐藤輝英の経営手腕に依存する部分が大きいと考えられます。

従って、何らかの理由により佐藤輝英がその職を退任する等して当社業務の継続が困難となった場合、今後の当社の事業展開に悪影響を与える可能性があります。

2. 事業の拡大に伴う経営管理体制の確立について

平成18年3月31日現在における当社組織は取締役5名及び従業員292名と小規模であり十分な人的資源があるとはいえ、内部管理体制もこのような規模に応じたものとなっております。従って、経営陣はもとより、人材の社外流出により当社業務上の支障が生じた場合、代替要員の不在、事務引継手続の遅延等の理由によって当社の業務に支障が生じるおそれがあります。

今後は事業拡大に伴い、人員の増強等、内部管理体制の一層の充実を図る方針ではありますが、当社が適時に人材を確保できず、その対応に遅れた場合、事業機会を失う可能性もあり、その場合、当社の財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。また、当社が事業の拡大や人員の増強に即応して、内部管理体制の整備をはじめ適切かつ十分な対応ができない場合は、組織的効率が低下する可能性があります。

当社は、今後もインターネット上での商品販売を中心とした事業をさらに拡大していくことを考えておりますが、これらの事業を成長させていくうえでは、役職員には流通及びインターネット上でのビジネスに関する高度な専門的知識が求められると考えております。従って当社の事業を今後拡大・発展させるには、当社が要望するスキルを有した優秀な人材を、いかに確保ないし教育していくかが重要な課題であると考えております。

もし必要な人材を十分に確保または教育できない場合、今後の事業の拡大に支障をきたす可能性があるとともに、財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

3. 人材の確保及び育成について

当社が展開するインターネット通信販売事業は、何れも魅力的な商品の仕入れに関するノウハウを必要とし、かつ個人への依存度が高い事業であります。当社は商品選定におけるマーケティング分析の体制化を図り、1個人への依存度の軽減を進めておりますが、それでもなお、優秀な社員を数多く確保し、育成することは、当社の事業展開を図る上で重要であります。

インターネット通信販売業界を含め、小売業界全般においては、優秀なバイヤーは高まる需要に対して依然不足傾向にあり、業界各社は人材獲得競争を繰り広げております。当社も、社内教育体制の構築を行う等、優秀な社員の獲得と育成に向けて取り組んでおりますが、十分な数のバイヤーを確保することが出来ない場合、当社の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

		前中間連結会計期間末 (平成17年 3 月31日)			当中間連結会計期間末 (平成18年 3 月31日)			対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年 9 月30日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	増減 (千円)	金額 (千円)		構成比 (%)
(資産の部)											
I 流動資産											
1. 現金及び預金			1,867,265			3,743,392				1,080,240	
2. 受取手形及び売掛金			926,096			1,049,239				1,235,655	
3. たな卸資産			68,318			239,471				209,429	
4. 繰延税金資産			22,218			27,533				56,888	
5. その他			38,123			341,761				60,014	
貸倒引当金			△222			△2,356				△5,647	
流動資産合計			2,921,800	70.6		5,399,042	73.9	2,477,242		2,636,580	55.1
II 固定資産											
1. 有形固定資産	※ 1										
(1) 建物及び構築物			60,524			61,679				64,235	
(2) 工具器具備品			175,893			179,495				153,194	
有形固定資産合計			236,418	5.7		241,174	3.3	4,756		217,430	4.5
2. 無形固定資産											
(1) 連結調整勘定			—			732,581				809,171	
(2) その他			125,587			231,748				181,311	
無形固定資産合計			125,587	3.0		964,329	13.2	838,742		990,482	20.7
3. 投資その他の資産											
(1) 投資有価証券			300,240			135,370				305,537	
(2) 関係会社株式			—			43,771				—	
(3) 長期性預金			284,756			95,494				283,089	
(4) 繰延税金資産			43,428			49,005				51,017	
(5) その他			227,322			378,615				300,738	
投資その他の資産合計			855,748	20.7		702,257	9.6	△153,490		940,383	19.7
固定資産合計			1,217,754	29.4		1,907,762	26.1	690,007		2,148,296	44.9
資産合計			4,139,554	100.0		7,306,804	100.0	3,167,250		4,784,876	100.0

		前中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年9月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)	金額 (千円)	
			構成比 (%)		構成比 (%)			構成比 (%)
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形及び買掛金		796,429		979,367			1,015,709	
2. 短期借入金		—		1,140			—	
3. 1年以内返済予定 長期借入金		—		3,000			3,000	
4. 未払金		267,119		311,872			317,315	
5. 未払法人税等		86,741		123,204			222,632	
6. ポイント引当金		5,230		34,555			24,513	
7. その他		38,861		81,673			86,190	
流動負債合計		1,194,382	28.9	1,534,812	21.0	340,430	1,669,362	34.9
II 固定負債								
1. 長期借入金		—		10,695			9,250	
2. その他		—		10,366			1,560	
固定負債合計		—	0.0	21,061	0.3	21,061	10,810	0.2
負債合計		1,194,382	28.9	1,555,874	21.3	361,492	1,680,172	35.1
(少数株主持分)								
少数株主持分		—		185,526	2.5		8,251	0.2
(資本の部)								
I 資本金		1,114,114	27.0	2,324,590	31.8	1,210,475	1,153,049	24.1
II 資本剰余金		972,935	23.4	2,184,157	29.9	1,211,222	1,012,609	21.1
III 利益剰余金		858,122	20.7	1,051,322	14.4	193,200	930,793	19.5
IV その他有価証券評価 差額金		—	0.0	5,333	0.1	5,333	—	0.0
資本合計		2,945,172	71.1	5,565,403	76.2	2,620,231	3,096,453	64.7
負債、少数株主持分 及び資本合計		4,139,554	100.0	7,306,804	100.0	3,167,250	4,784,876	100.0

(2) 中間連結損益計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年10月 1 日 至 平成17年 3 月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年10月 1 日 至 平成18年 3 月31日)			対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年10月 1 日 至 平成17年 9 月30日)			
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)	金額 (千円)		百分比 (%)	
I 売上高	※1		4,591,336	100.0		6,569,347	100.0	1,978,010		10,655,911	100.0	
II 売上原価			2,728,128	59.4		3,846,579	58.6	1,118,450		6,223,289	58.4	
売上総利益			1,863,207	40.6		2,722,768	41.4	859,560		4,432,622	41.6	
III 販売費及び一般管理費			1,656,755	36.1		2,533,048	38.5	876,293		4,018,989	37.7	
営業利益			206,452	4.5		189,719	2.9	△16,732		413,633	3.9	
IV 営業外収益												
1. 受取利息			2,794			1,447			6,341			
2. 受取手数料			259			—			409			
3. 投資有価証券売却益			—			13,446			—			
4. デリバティブ評価益			—			12,404			—			
5. 新株引受権戻入			—			0			40			
6. 雑収入			2,001	5,055	0.1	7,526	34,825	0.5	31,180	5,407	12,198	0.1
V 営業外費用	※2											
1. 支払利息			—			154			895			
2. 新株発行費			—			13,381			—			
3. 投資有価証券評価損			—			1,579			—			
4. デリバティブ評価損			15,243			—			16,910			
5. 持分法による投資損失			—			1,228			—			
6. 雑損失			450	15,693	0.3	516	16,860	0.2	1,167	5,356	23,162	0.2
経常利益				195,814	4.3		207,684	3.2	11,870		402,669	3.8
VI 特別利益		※3										
1. 貸倒引当金戻入益				—			1,356			—		
2. 持分変動損益				—			49,407	50,763	0.8	50,763	—	
VII 特別損失												
1. たな卸評価損			—			9,394			—			
2. 固定資産売却損			—			2,971			—			
3. 固定資産除却損			435			—			2,400			
4. 移転費用			1,480			—			2,870			
5. 投資有価証券評価損			71,639	73,554	1.6	—	12,366	0.2	△61,187	86,879	92,150	0.9
税金等調整前中間 (当期) 純利益				122,259	2.7		246,081	3.8	123,822		310,518	2.9
法人税、住民税及び 事業税			81,827			113,618			211,934			
法人税等調整額			△36,735	45,091	1.0	27,707	141,325	2.2	96,233	△49,557	162,377	1.5
少数株主利益 (又は 少数株主損失) (損失：△)			—			△15,772	0.2	△15,772		1,698	0.0	
中間 (当期) 純利益			77,168	1.7		120,528	1.8	43,360		149,839	1.4	

(3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		対前中間期比	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)								
I 資本剰余金期首残高			971,255		1,012,609	41,354		971,255
II 資本剰余金増加高								
1. 増資による新株の発行		—		1,170,000			—	
2. 新株引受権の権利行使		—		244			37,734	
3. 新株予約権の権利行使		1,680	1,680	1,303	1,171,548	1,169,867	3,620	41,354
III 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			972,935		2,184,157	1,211,222		1,012,609
(利益剰余金の部)								
I 利益剰余金期首残高			780,954		930,793	149,839		780,954
II 利益剰余金増加高								
1. 中間 (当期) 純利益		77,168	77,168	120,528	120,528	43,360	149,839	149,839
III 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			858,122		1,051,322	193,200		930,793

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間 (当期) 純利益		122,259	246,081		310,518
減価償却費		32,947	59,236		92,176
連結調整勘定償却額		—	33,123		42,587
貸倒引当金の増加額 (減少: △)		△39	△3,291		1,688
ポイント引当金の増加額		5,230	10,041		23,553
受取利息及び受取配当金		△2,794	△1,447		△6,341
支払利息		—	154		895
持分法による投資損失		—	1,228		—
持分変動損益 (益: △)		—	△49,407		—
有形固定資産売却損		—	2,971		—
固定資産除却損		435	—		2,400
投資事業組合運用損		—	—		4,462
投資有価証券評価損		71,639	1,579		86,879
投資有価証券売却益		—	△13,446		—
デリバティブ評価損益 (益: △)		15,243	△12,404		16,910
新株引受権戻入益		—	△0		△40
売上債権の増減額 (増加: △)		△297,457	192,008		△553,875
たな卸資産の増加額		△24,605	△17,034		△64,503
たな卸評価損		—	9,394		—
仕入債務の増減額 (減少: △)		129,813	△10,568		261,277
未払金の増減額 (減少: △)		70,911	△29,574		69,015
未払消費税等の増減額 (減少: △)		△11,584	△13,777		4,849
その他		8,410	△18,576		8,291
小計		120,407	386,293	265,885	300,747
利息及び配当金の受取額		1,188	1,666		3,237
利息の支払額		—	△137		△909
法人税等の支払額		△2,319	△210,766		△2,394
営業活動によるキャッシュ・フロー		119,276	177,056	57,779	300,681

		前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー	※ 2				
定期預金の払出による収入		—	200,000		—
長期性預金の預入による支出		△300,000	—		△300,000
有形固定資産の取得による支出		△74,573	△35,721		△98,368
有形固定資産の売却による収入		—	3,691		—
無形固定資産の取得による支出		△81,720	△34,943		△121,887
投資有価証券の取得による支出		△285,000	△290,940		△310,000
投資有価証券の売却による収入		—	201,966		—
敷金・保証金の支払による支出		△57,355	△320		△87,781
敷金・保証金の返還による収入		—	8,308		—
保険積立金の支払による支出		—	△2,991		△34,534
預り保証金の受入による収入		—	3,652		—
貸付けによる支出		△4,000	△78,826		△4,000
貸付けの回収による収入		5,411	1,154		54,677
関係会社の取得による支出		—	△45,000		—
連結範囲の変更を伴う子 会社株式取得による支出		—	△235,407		△739,892
その他		—	—		△30
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△797,237	△305,377	491,860	△1,641,815
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー	※ 1				
長期借入金返済による支出		—	△1,500		△161,270
株式の発行による収入		3,360	2,343,081		81,229
少数株主からの払込による収入		—	449,891		—
その他		—	—		△40,450
財務活動によるキャッ シュ・フロー		3,360	2,791,472	2,788,112	△120,490
IV 現金及び現金同等物の増 減額(減少:△)		△674,600	2,663,152	3,337,752	△1,461,625
V 現金及び現金同等物の期 首残高	※ 1	2,541,865	1,080,240	△1,461,625	2,541,865
VI 現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高		1,867,265	3,743,392	1,876,127	1,080,240

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 主要な連結子会社 株式会社メディアン 株式会社ネットプライスファイナンス 株式会社ネットプライスファイナンスにつきましては、当中間連結会計期間に新規設立したことに伴い、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。なお、設立日は平成16年12月27日であります。	(1) 主要な連結子会社の数 5社 主要な連結子会社 株式会社メディアン 株式会社ネットプライスファイナンス 株式会社ネットプライスカード 株式会社エムシープラス 株式会社デファクトスタンダード 株式会社デファクトスタンダードにつきましては、当中間連結会計期間における株式の取得に伴い、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。なお、株式の取得日は平成18年3月13日であります。 (2) 非連結子会社の数 2社 非連結子会社の名称 株式会社クロスキャスト 有限会社ラックスインク 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 株式会社クロスキャストと有限会社ラックスインクは、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも当中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。	連結子会社の数 4社 主要な連結子会社 株式会社メディアン 株式会社ネットプライスファイナンス 株式会社ネットプライスカード 株式会社エムシープラス 株式会社ネットプライスファイナンスにつきましては、当連結会計年度に新規設立したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、設立日は平成16年12月27日であります。 株式会社ネットプライスカードにつきましては、当連結会計年度に新規設立したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、設立日は平成17年5月24日であります。 株式会社エムシープラスにつきましては、当連結会計年度における株式の取得に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、株式の取得日は平成17年6月10日であります。
2. 持分法の適用に関する事項	—————	持分法適用会社の数 1社 主要な会社名 株式会社アミューズボックス 株式会社アミューズボックスにつきましては、当中間連結会計期間に新規設立したことに伴い、当中間期より持分法の適用範囲に含めております。なお、設立日は平成17年11月21日であり、決算日は7月31日であります。	—————
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間連結会計期間末と中間連結決算日は一致しております。	連結子会社のうち、株式会社エムシープラスの中間決算日は2月28日であり、株式会社デファクトスタンダードの中間決算日は9月30日であります。 中間連結財務諸表の作成にあたっては、各連結子会社の決算日現在の財務諸表を基礎として連結を行っております。 当該決算日と中間連結決算日が異なることから生じる連結会社間取引の重要な不一致は連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、株式会社エムシープラスの決算日は8月31日であります。当該連結子会社の決算日と連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。 また、決算日が異なることから生じる連結会社間の取引に係る会計記録の重要な不一致については必要な調整を行っております。 なお、それ以外の連結子会社の事業年度末と連結決算日は一致しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
4. 会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ デリバティブ取引 時価法 ハ たな卸資産 商品、貯蔵品 個別法による原価法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、投資事業有限責任組合への出資は、組合等の財産の持分相当額を有価証券として計上し、組合等の営業により獲得した損益の持分相当額を損益として計上する方法によっております。 ロ デリバティブ取引 時価法 ハ たな卸資産 商品、貯蔵品 個別法による原価法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 同左 ロ デリバティブ取引 同左 ハ たな卸資産 商品、貯蔵品 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15年 工具器具備品 5年～10年 ロ 無形固定資産 自社利用のソフトウェアにつきましては社内における利用見込可能期間(5年)に基づく定額法	イ 有形固定資産 同左 ロ 無形固定資産 同左	イ 有形固定資産 同左 ロ 無形固定資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権につきましては、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。 ロ ポイント引当金 ネットプライス会員の将来のポイント行使による支出に備えるため、当期に付与したポイントに対し利用実績率等に基づき算出した、翌期以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。	イ 貸倒引当金 同左 ロ ポイント引当金 ネットプライス会員等の将来のポイント行使による支出に備えるため、当期に付与したポイントに対し利用実績率等に基づき算出した、翌期以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。 同左	イ 貸倒引当金 同左 ロ ポイント引当金 同左
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。		同左
(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
———	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日）及び）「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適応しております。これによる損益に与える影響はありません。	———

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)	前連結会計年度 (平成17年9月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 84,864千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 156,802千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 125,524千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月 1 日 至 平成17年 9 月30日)
※ 1 販売費及び一般管理費の主要な 費目及び金額は次のとおりであ ります。 給料手当 239,783千円 広告宣伝費 142,051千円 販売手数料 185,695千円 物流費用 423,735千円 回収手数料 149,113千円 ポイント引当 5,230千円 金繰入額 —————	※ 1 販売費及び一般管理費の主要な 費目及び金額は次のとおりであ ります。 給料手当 387,524千円 広告宣伝費 230,802千円 販売手数料 302,911千円 物流費用 580,792千円 回収手数料 189,589千円 減価償却費 59,072千円 ポイント引当 10,120千円 金繰入額 連結調整勘定 33,123千円 償却額 ※ 2 固定資産売却損の内訳は次のと おりであります。 工具器具備品 2,971千円 ————— 計 2,971千円 —————	※ 1 販売費及び一般管理費の主要な 費目及び金額は次のとおりであ ります。 給料手当 574,241千円 広告宣伝費 395,592千円 販売手数料 457,801千円 物流費用 962,545千円 回収手数料 332,076千円 減価償却費 90,357千円 ポイント引当 24,430千円 金繰入額 連結調整勘定 42,587千円 償却額 —————
※ 3 固定資産除却損の内訳は次のと おりであります。 工具器具備品 334千円 ソフトウェア 101千円 ————— 計 435千円		※ 3 固定資産除却損の内訳は次のと おりであります。 建物及び構築物 1,965千円 工具器具備品 334千円 ソフトウェア 101千円 ————— 計 2,400千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) 現金及び預金 勘定 1,867,265千円 現金及び現金同等物 1,867,265千円	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金 勘定 3,743,392千円 現金及び現金同等物 3,743,392千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金 勘定 1,080,240千円 現金及び現金同等物 1,080,240千円 ※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 (平成17年9月30日現在) 流動資産 299,374千円 固定資産 43,742千円 連結調整勘定 851,758千円 流動負債 △352,134千円 固定負債 △31,945千円 株式取得価額合計 △810,796千円 現金及び現金同等物 70,904千円 株式取得のための支出 △739,892千円

① (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月 1 日 至 平成17年 9 月30日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table><tr><td></td><td>取得価額相当額</td><td>減価償却累計額相当額</td><td>中間期末残高相当額</td></tr><tr><td></td><td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>13,434</td><td>1,845</td><td>11,588</td></tr><tr><td>合計</td><td>13,434</td><td>1,845</td><td>11,588</td></tr></table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	工具器具備品	13,434	1,845	11,588	合計	13,434	1,845	11,588	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額</td><td>減価償却累計額相当額</td><td>中間期末残高相当額</td></tr><tr><td></td><td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>35,849</td><td>9,072</td><td>26,777</td></tr><tr><td>合計</td><td>35,849</td><td>9,072</td><td>26,777</td></tr></table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	工具器具備品	35,849	9,072	26,777	合計	35,849	9,072	26,777	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額</td><td>減価償却累計額相当額</td><td>期末残高相当額</td></tr><tr><td></td><td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>28,869</td><td>4,852</td><td>24,016</td></tr><tr><td>合計</td><td>28,869</td><td>4,852</td><td>24,016</td></tr></table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	工具器具備品	28,869	4,852	24,016	合計	28,869	4,852	24,016
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
	千円	千円	千円																																															
工具器具備品	13,434	1,845	11,588																																															
合計	13,434	1,845	11,588																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
	千円	千円	千円																																															
工具器具備品	35,849	9,072	26,777																																															
合計	35,849	9,072	26,777																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																															
	千円	千円	千円																																															
工具器具備品	28,869	4,852	24,016																																															
合計	28,869	4,852	24,016																																															
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 3,471千円 1 年超 8,174千円 合計 11,646千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 8,889千円 1 年超 18,114千円 合計 27,003千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 6,522千円 1 年超 17,634千円 合計 24,157千円																																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,188千円 減価償却費相当額 1,142千円 支払利息相当額 80千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 4,639千円 減価償却費相当額 4,477千円 支払利息相当額 255千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 4,315千円 減価償却費相当額 4,148千円 支払利息相当額 284千円																																																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																																

② (有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間 (平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成18年3月31日)	前連結会計年度 (平成17年9月30日)
	中間連結貸借対照表計 上額(千円)	中間連結貸借対照表計 上額(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他	—	109,000	—
合計	—	109,000	—

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間 (平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成18年3月31日)	前連結会計年度 (平成17年9月30日)
	中間連結貸借対照表計 上額(千円)	中間連結貸借対照表計 上額(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券			
① 非上場株式	300,240	5,500	285,000
② 投資事業有限組合への出資	—	20,870	20,537
合計	300,240	26,370	305,537

③ (デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)

種類		契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	複合金融商品	300,000	284,756	15,243
合計		300,000	284,756	15,243

(注) 1 時価の算定方法については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 組込デリバティブについては、時価を合理的に区分して測定できないため、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

当中間連結会計期間(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)

種類		契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	複合金融商品	100,000	95,494	△4,505
合計		100,000	95,494	△4,505

(注) 1 時価の算定方法については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 組込デリバティブについては、時価を合理的に区分して測定できないため、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

種類		契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	複合金融商品	300,000	283,089	△16,910
合計		300,000	283,089	△16,910

(注) 1 時価の算定方法については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 組込デリバティブについては、時価を合理的に区分して測定できないため、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

④ (セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)

	モバイルコ マース事業 (千円)	WEBコマー ス事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,746,362	1,837,626	7,347	4,591,336	—	4,591,336
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	3,693	3,693	△3,693	—
計	2,746,362	1,837,626	11,041	4,595,030	△3,693	4,591,336
営業費用	2,476,880	1,685,971	52,996	4,215,848	169,035	4,384,884
営業利益又は営業損失(△)	269,482	151,654	△41,954	379,181	△172,729	206,452

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品の通信販売を行うメディアの種類別に区分しております。

2. 各区分に属する主要な媒体

事業区分	主要媒体
モバイル事業	「ちびギヤザ」(自社媒体) 自社媒体以外のモバイル及び雑誌等提携媒体
WEB事業	「ショッピング&ギャザリング ネットプライス」(自社媒体) 自社媒体以外のインターネット及び雑誌等提携媒体
その他の事業	広告販売、モバイルサイト構築、カード発行手数料等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は172,729千円であり、その主なものは経理・総務部門等の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間（自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日）

	モバイルコ マース事業 (千円)	WEBコマー ス事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,638,361	2,789,389	141,595	6,569,347	—	6,569,347
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	7,472	7,472	△7,472	—
計	3,638,361	2,789,389	149,067	6,576,819	△7,472	6,569,347
営業費用	3,323,850	2,728,945	129,651	6,182,447	197,180	6,379,627
営業利益又は営業損失(△)	314,511	60,444	19,416	394,372	△204,652	189,719

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品の通信販売を行うメディアの種類別に区分しております。

2. 各区分に属する主要な媒体

事業区分	主要媒体
モバイルコマース事業	「ちびギヤザ」「Love Bargain」(自社媒体) 自社媒体以外のモバイル及び雑誌等提携媒体
WEBコマース事業	「ショッピング&ギヤザリング ネットプライス」 「LuvXpress」「Defact Estate」(自社媒体) 自社媒体以外のインターネット及び雑誌等提携媒体
その他の事業	課金売上、モバイルサイト構築等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は204,652千円であり、その主なものは経理・総務部門等の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）

	モバイルコ マース事業 (千円)	WEBコマー ス事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,107,880	4,419,160	128,871	10,655,911	—	10,655,911
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	5,077	5,077	△5,077	—
計	6,107,880	4,419,160	133,948	10,660,989	△5,077	10,655,911
営業費用	5,541,214	4,130,048	169,705	9,840,968	401,310	10,242,278
営業利益又は営業損失(△)	566,666	289,112	△35,757	820,021	△406,388	413,633

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品の通信販売を行うメディアの種類別に区分しております。

2. 各区分に属する主要な媒体

事業区分	主要媒体
モバイルコマース事業	「ちびギヤザ」「Love Bargain」（自社媒体） 自社媒体以外のモバイル及び雑誌等提携媒体
WEBコマース事業	「ショッピング&ギヤザリング ネットプライス」 「LuvXpress」（自社媒体） 自社媒体以外のインターネット及び雑誌等提携媒体
その他の事業	課金売上、モバイルサイト構築等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は406,388千円であり、その主なものは経理・総務部門等の管理部門に係る費用であります。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日）、当中間連結会計期間（自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日）及び前連結会計年度（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日）、当中間連結会計期間（自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日）及び前連結会計年度（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月 1 日 至 平成17年 9 月30日)		
1 株当たり純資産額 28,588円36銭 1 株当たり中間純利益 金額 750円67銭 潜在株式調整後 1 株当 たり中間純利益金額 727円98銭 当社は、平成16年11月19日付で株式 1 株につき 3 株の株式分割を行ってお ります。 なお、当該株式分割が前期首に行わ れたと仮定した場合の前連結会計年度 における 1 株当たり情報については、 以下のとおりとなります。	1 株当たり純資産額 49,583円08銭 1 株当たり中間純利益 金額 1,109円43銭 潜在株式調整後 1 株当 たり中間純利益金額 1,099円67銭 同左	1 株当たり純資産額 28,928円00銭 1 株当たり当期純利益 金額 1,445円72銭 潜在株式調整後 1 株当 たり当期純利益金額 1,374円24銭 同左		
<table><tr><th>前連結会計年度</th></tr><tr><td>1 株当たり純資産額 27,874円87銭 1 株当たり当期純利益金額 5,013円46銭 潜在株式調整後 1 株当たり当期純 利益金額 4,935円41銭</td></tr></table>			前連結会計年度	1 株当たり純資産額 27,874円87銭 1 株当たり当期純利益金額 5,013円46銭 潜在株式調整後 1 株当たり当期純 利益金額 4,935円41銭
前連結会計年度				
1 株当たり純資産額 27,874円87銭 1 株当たり当期純利益金額 5,013円46銭 潜在株式調整後 1 株当たり当期純 利益金額 4,935円41銭				

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	77,168	120,528	149,839
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	77,168	120,528	149,839
期中平均株式数(株)	102,799	108,640	103,644
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	3,204	964	5,391
希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	普通株式に対する新株予約権(新株予約権の数406個)	普通株式に対する新株予約権(新株予約権の数411個)	普通株式に対する新株予約権(新株予約権の数411個)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
(1) 合併会社の設立について 連結子会社である株式会社ネットプライスファイナンスは、平成17年5月24日付でGEコンシューマー・ファイナンス株式会社と合併で株式会社ネットプライスカードを設立いたしました。 ① 合併会社設立の趣旨 ネットプライスグループの事業拡大における商品販売力の強化について、クレジットカードサービスを通じて、多様化するお客様の購買手段と消費行動に対応し、ショッピングサービスにおける利便性の向上、販売力の強化を図ります。 ② 合併会社の概要 (1) 商号 株式会社ネットプライスカード (2) 代表者 代表取締役社長 中村浩二 (株式会社ネットプライスファイナンス代表取締役社長) (3) 所在地 渋谷区恵比寿一丁目18番18号 (4) 設立年月日 平成17年5月24日 (5) 主な事業の内容 クレジットカード事業 (6) 役員構成 代表取締役は株式会社ネットプライスファイナンス代表取締役中村浩二が兼務。他取締役2名及び監査役1名はネットプライスグループからの選出とし、取締役1名はGEコンシューマー・ファイナンスからの選出といたします。 (7) 資本の額 50百万円 (8) 発行株式総数 1,000株 (9) 株主構成および所有割合 株式会社ネットプライスファイナンス 80.1% GEコンシューマー・ファイナンス株式会社 19.9%	—————	(1) 合併会社の設立について 当社は、平成17年11月10日開催の取締役会決議に基づき、株式会社ネクストジャパン(本社：大阪府吹市、代表取締役社長：長江芳実)との業務提携の一環として、本年11月21日を期日として合併会社「株式会社アミューズボックス」を設立いたしました。 ① 合併会社設立の趣旨 当社では、携帯電話およびパソコンからアクセス可能なインターネット上での通信販売事業を行っており、自社で運営するWEB・モバイルサイト上で雑誌、ラジオ、インターネット、交通広告等の約120の有力提携媒体と連動したショッピングサービスを展開しております。 今後、株式会社アミューズボックスを通じて600万人を超える大規模会員組織「JJCLUB100」と連動した新たなショッピングサービスを開始することで、商品販売チャネルの更なる拡大を図ると同時に、商品の申し込みが増えるほどに価格が安くなる販売方式「ギャザリング」の効果を増加させることにより、インターネットを通じた新たな流通スタイルの構築を目指します。 ② 合併会社の概要 (1) 商号 株式会社アミューズボックス (2) 代表者 代表取締役社長 佐藤輝英 (当社代表取締役社長) 代表取締役副社長 渡邊一正 (株式会社ネクストジャパン取締役上席副社長) (3) 所在地 渋谷区広尾一丁目3番14号 (4) 設立年月日 平成17年11月21日 (5) 主な事業の内容 携帯電話およびパソコンインターネット上でのショッピングサービス事業ならびにオンラインアミューズメント事業

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月 1 日 至 平成17年 9 月30日)
(2) 株式の取得について 平成17年 6 月10日開催の取締役会 において、株式取得を行う決議をい たしました。その概要は次のとおり であります。 ① 株式取得の相手会社の名称 株式会社 エムシープラス ② 取得する会社の事業内容 アパレルの通信販売事業 ③ 取得する会社の資本金 28,025,000円 (平成17年 3 月31日現在) ④ 株式取得の時期 平成17年 6 月10日 ⑤ 取得株数・買取価額・取得後の 持分比率 取得株式数 2,943株 買取価額 275,500円 買取総額 810,796,500円 取得後持分比率 90.0% ⑥ 支払資金の調達 自己資金 ⑦ 株主構成 株式会社ネットプライス 90.0% 水野純也 10.0%	—————	(6) 役員構成 代表者は上記 2 名が兼務。 他取締役は両社よりそれぞれ 1 名ずつの選出とし、監査役 は株式会社ネクストジャパン からの選出といたします。 (7) 資本の額 90百万円 (8) 発行株式総数 1,800株 (9) 株主構成および所有割合 株式会社ネットプライス 50.0% 株式会社ネクストジャパン 50.0%

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

当社グループは多品種の商品をユーザーからの受注の都度、国内のベンダーから仕入れ、ユーザーに供給しており、受注から売上までの期間が極めて短期間のため記載を省略しております。

(3) 商品仕入実績

前中間連結会計期間における商品仕入実績を事業区分及び媒体区分別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業区分及び媒体区分別	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前年同期比 (%)
モバイルコマース事業 (千円)	1,625,142	—
うち自社メディアコマース (千円)	1,093,720	—
うち提携メディアコマース (千円)	531,421	—
WEBコマース事業 (千円)	1,094,502	—
うち自社メディアコマース (千円)	512,227	—
うち提携メディアコマース (千円)	582,275	—
その他の事業 (千円)	—	—
合 計 (千円)	2,719,644	—

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 前中間連結会計期間は中間連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期比較は行っておりません。

当中間連結会計期間における商品仕入実績を事業区分及び媒体区分別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業区分及び媒体区分別	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比 (%)
モバイルコマース事業 (千円)	2,097,907	+29.1
うち自社メディアコマース (千円)	1,479,292	+35.3
うち提携メディアコマース (千円)	618,615	+16.4
WEBコマース事業 (千円)	1,722,765	+57.4
うち自社メディアコマース (千円)	738,767	+44.2
うち提携メディアコマース (千円)	983,998	+69.0
その他の事業 (千円)	39,490	—
合 計 (千円)	3,860,163	+41.9

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

前連結会計年度における商品仕入実績を事業区分及び媒体区分別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業区分及び媒体区分別	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比 (%)
モバイルコマース事業 (千円)	3,395,738	+30.6
うち自社メディアコマース (千円)	2,290,872	+14.1
うち提携メディアコマース (千円)	1,104,866	+86.4
WEBコマース事業 (千円)	2,854,364	+60.5
うち自社メディアコマース (千円)	1,405,426	+48.0
うち提携メディアコマース (千円)	1,448,938	+74.9
その他の事業 (千円)	24,991	+333.8
合 計 (千円)	6,275,093	+43.1

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

前中間連結会計期間における販売実績を事業区分及び媒体区分別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業区分及び媒体区分別	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前年同期比 (%)
モバイルコマース事業 (千円)	2,746,362	—
うち自社メディアコマース (千円)	1,848,327	—
うち提携メディアコマース (千円)	898,035	—
WEBコマース事業 (千円)	1,837,626	—
うち自社メディアコマース (千円)	860,748	—
うち提携メディアコマース (千円)	976,877	—
その他の事業 (千円)	7,347	—
合 計 (千円)	4,591,336	—

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 前中間連結会計期間は中間連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期比較は行っておりません。

当中間連結会計期間における販売実績を事業区分及び媒体区分別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業区分及び媒体区分別	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月 1 日 至 平成18年 3月31日)	前年同期比 (%)
モバイルコマース事業 (千円)	3,638,361	+32.5
うち自社メディアコマース (千円)	2,730,101	+47.7
うち提携メディアコマース (千円)	908,260	+1.1
WEBコマース事業 (千円)	2,789,389	+51.8
うち自社メディアコマース (千円)	1,230,246	+42.9
うち提携メディアコマース (千円)	1,559,142	+59.6
その他の事業 (千円)	149,067	+1928.81
合 計 (千円)	6,569,347	+43.2

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

前連結会計年度における販売実績を事業区分及び媒体区分別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業区分及び媒体区分別	前連結会計年度 (自 平成16年10月 1 日 至 平成17年 9月30日)	前年同期比 (%)
モバイルコマース事業 (千円)	6,107,880	+42.9
うち自社メディアコマース (千円)	4,242,212	+29.9
うち提携メディアコマース (千円)	1,865,667	+84.9
WEBコマース事業 (千円)	4,419,160	+50.3
うち自社メディアコマース (千円)	1,980,591	+26.2
うち提携メディアコマース (千円)	2,438,569	+77.9
その他の事業 (千円)	128,870	+281.0
合 計 (千円)	10,655,911	+47.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。